



2022年3月期 会社説明会
2022年6月4日

■創 立

1966年3月

■代 表 者

代表取締役社長 黒田 長裕

■資 本 金

57億53百万円

■株 式

東京証券取引所プライム市場

■従 業 員

961名〔連結〕(2022.3末)

■売 上 高

754億円〔連結〕(2022.3末)

■所 在 地

東京都港区三田三丁目5番27号

■事業内容・
子会社等含む

◆空調・衛生・電気・情報通信・各設備システムの設計施工

◇設備機器の販売……………[日比谷通商(株)]

◇設備機器の製造……………[ニッケイ(株)]

【連結子会社】

1.社名の由来

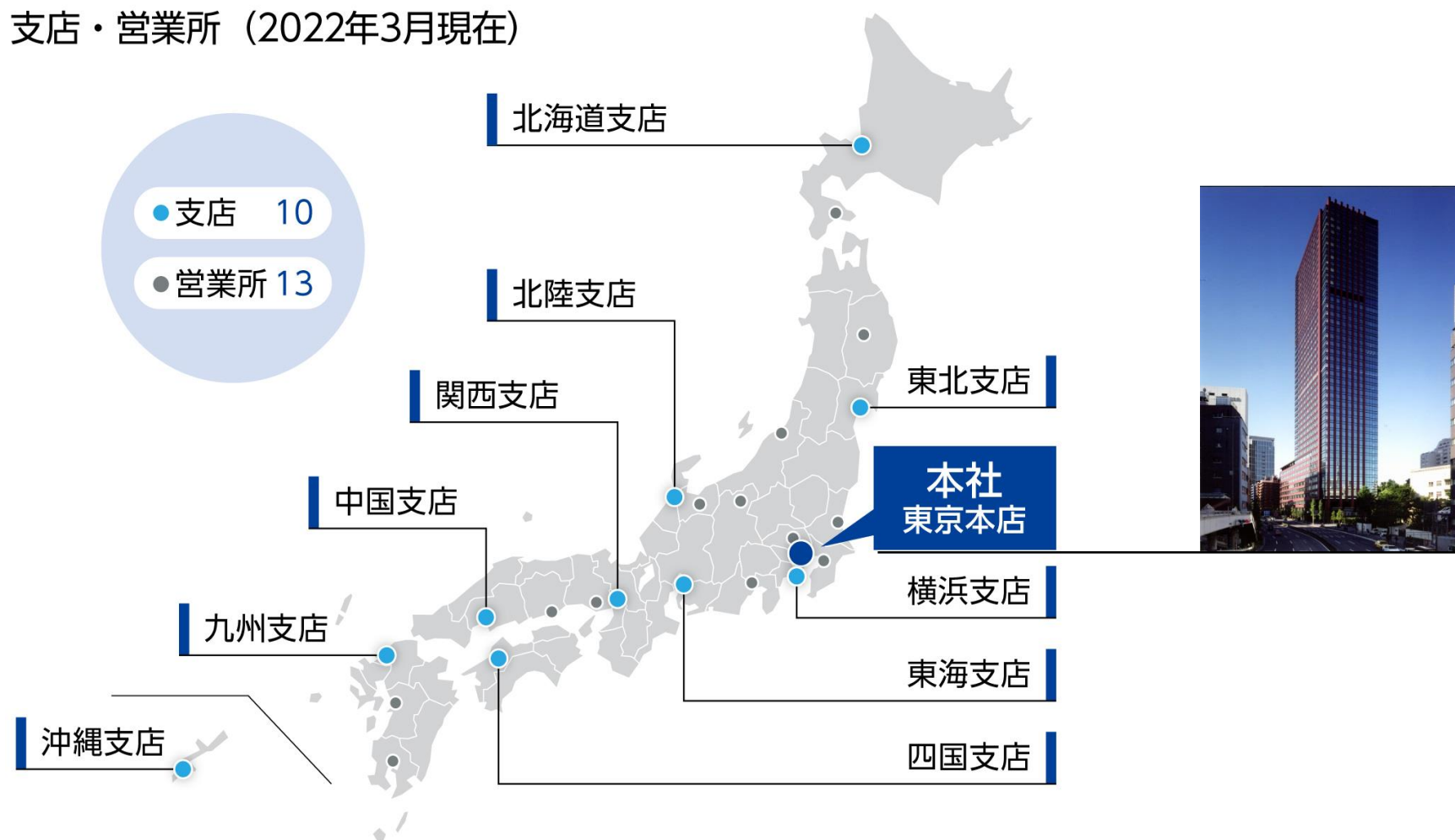
「日比谷総合設備」という社名は、以下の背景を念頭に設立発起人会で協議の末に決定されました。

- 当時の社屋が日比谷界隈（第5森ビル）にあったこと
- 当社と縁の深い日本電信電話公社が当時日比谷公園の隣にあり、“日比谷本社”と呼ばれていたこと
(現NTT)

2.日比谷総合設備の歴史

年 月	沿 革
1966年（昭和41年） 3月	創立
1966年（昭和41年） 7月	創業
1977年（昭和52年） 11月	東京証券取引所市場第二部に上場
1995年（平成 7年） 9月	東京証券取引所市場第一部に上場
2016年（平成28年） 7月	日比谷グループ創業50周年
2020年（令和 2年） 4月	第7次中期経営計画(2020年4月～2023年3月)スタート (2020年11月発表)
2022年（令和 4年） 4月	東京証券取引所プライム市場に上場

支店・営業所 (2022年3月現在)



幅広い設備領域をカバー

【空気調和設備】



【給排水衛生設備】



【電気設備】



【情報通信設備】



建物ライフサイクル（LC）全般にわたるサービスメニューの充実

【企画段階】

- 各種調査・診断・コンサル
- 計画立案・簡易モニタリング
- 補助金活用・概算提案

【構築段階】

- 実施設計・積算
- 施工効率化・省力化
- 設備導入（新設・更新）

【維持・管理段階】

- 運用改善・チューニング
- 定期点検・保守
- ライフサイクルコスト削減

商社

■ 空調・衛生・電気設備機器の販売 等

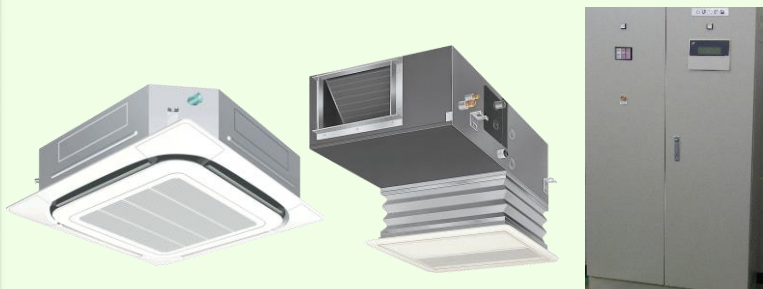
設備機器販売

■ FMACS空調機



・ データセンター、サーバールーム用
床置型空調機

■ 各種設備機器



エンジニアリングサービス

■ 設備機器の点検・整備・修理



・ 設置前の調査、設置後の
点検等トータルサポート

■ フロン回収資源化・再生処理サービス



・ フロン再生処理は破壊処理に比べてCO₂排出量は12分の1

メーカー

■ 防火・排煙機器製造・入退室管理システム 等

ダンパー (ダクトの中間に取り付け風量等を調整する装置)

■ 止水ダンパー



◆ 冠水等によるダクトからの浸水を防止

■ 4方向リニアダンパー



◆ 4種の空気の流れを1台でコントロール

■ 超機密ダンパー



◆ 燻蒸ガス等が空調ダクトから他の部屋への拡散防止

ガスパー (プロパンガス放出防止器)



スパナ締め



【特徴】

◆ 不時作動防止ダンパー機構内蔵 (特許取得済)

◆ 確実な作動

◆ 工事調整不要



手 (ハンドル) 締め



入退室管理システム「NASCA」

■ NASCA 使用例



◆ カードリーダー、バイオメトリクス等様々なシステムと連動が可能



2022年3月期 決算概要

2022年3月期 決算概要（連結）

- 受注高は、新型コロナウイルス感染症による営業活動への影響が前年度に比べ減少したこと、複数の大型案件の受注などから、前年同期比46億円（6.2%）増加
- 売上高は、前期からの繰越案件に加え、当期受注案件が順調に進捗したことなどにより、前年同期比23億円（3.3%）増収
- 利益は、一部大型工事における施工効率化や原価低減施策の実施などにより、大幅な増益

（単位：億円）

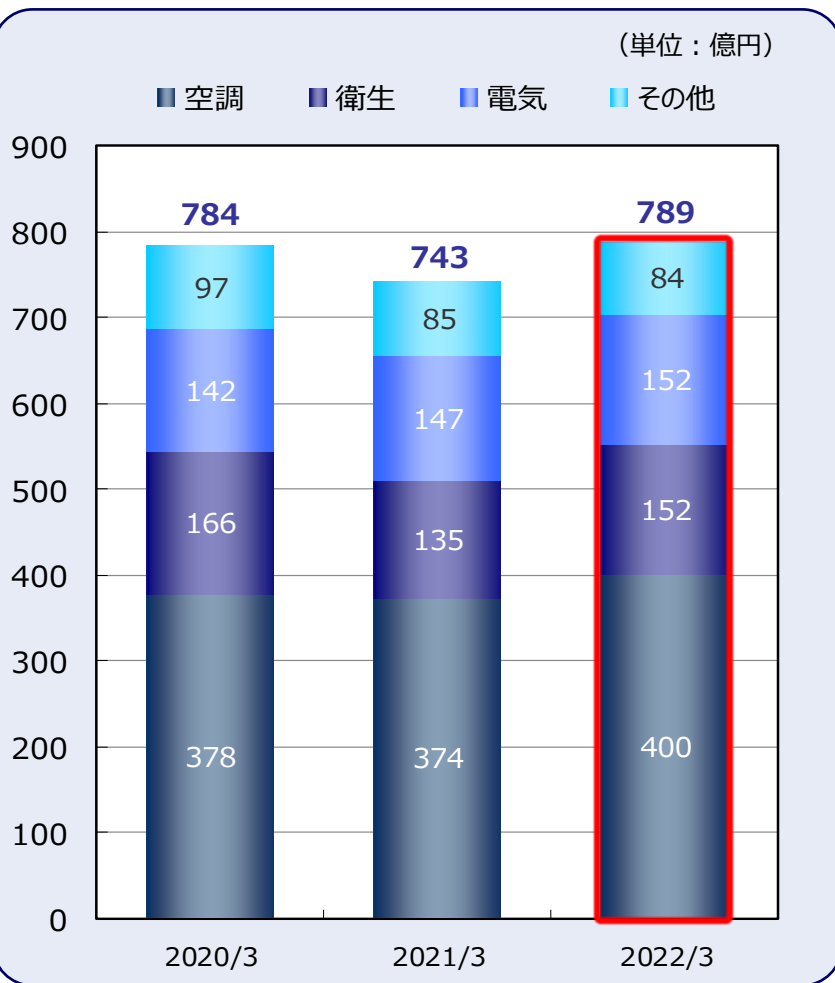
	2020/3 実績	2021/3 実績 ①	2022/3							
			期首 業績予想 (事業計画) ②	*2 修正業績 予想1	*3 修正業績 予想2 ③	実績 ④	前年同期比 ④－①	期首業績 予想比 (事業計画比) ④－②	修正業績 予想比 ④－③	
受注高	784	743	775	775	775	789	+46 (+6.2%)	+14	+14	
売上高	758	731	770	770	770	754	+23 (+3.3%)	▲ 16	▲ 16	
営業利益	36	39	40	45	50	56	+16 (+41.7%)	+16	+6	
経常利益	42	45	45	50	55	61	+15 (+34.1%)	+16	+6	
親会社株主に 帰属する 当期純利益	35	30	30	35	40	43	+12 (+42.2%)	+13	+3	
ROE	6.1%	5.2%					7.1%			

*1...2021.5.12発表
*2...2021.11.5発表
*3...2022.2.3発表

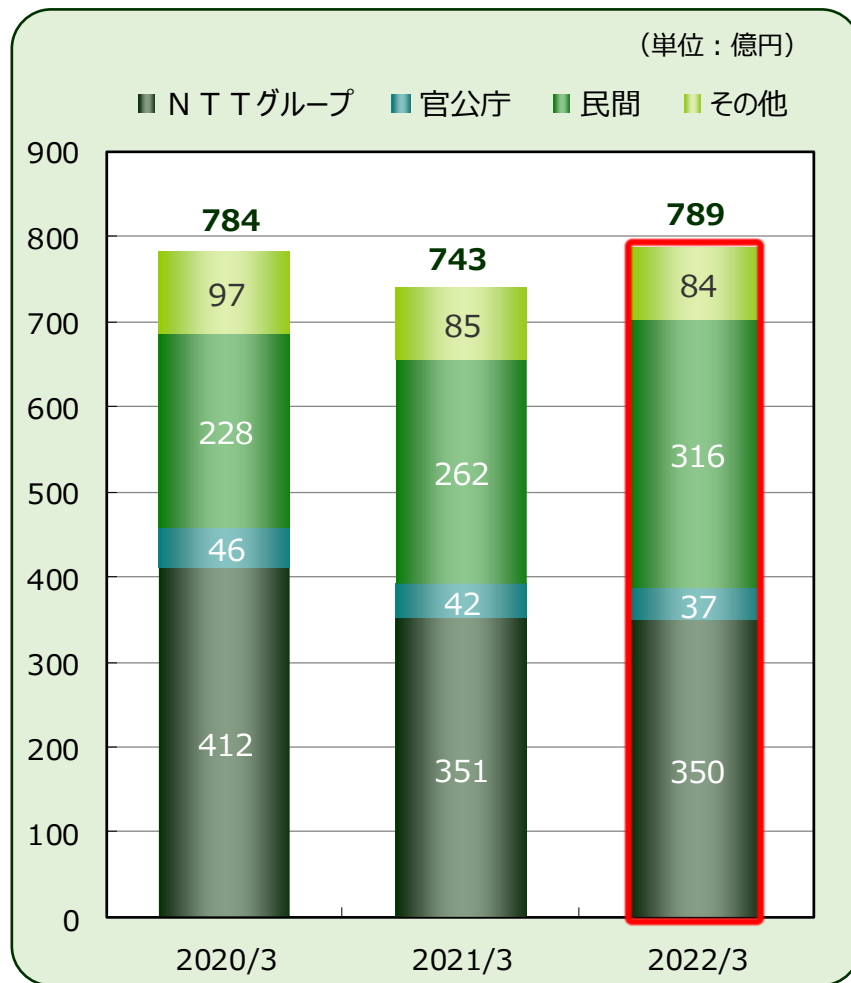
2022年3月期 受注高 分野別・顧客別 (連結)

■ 民間の新築大型工事が増加

受注高 分野別



受注高 顧客別

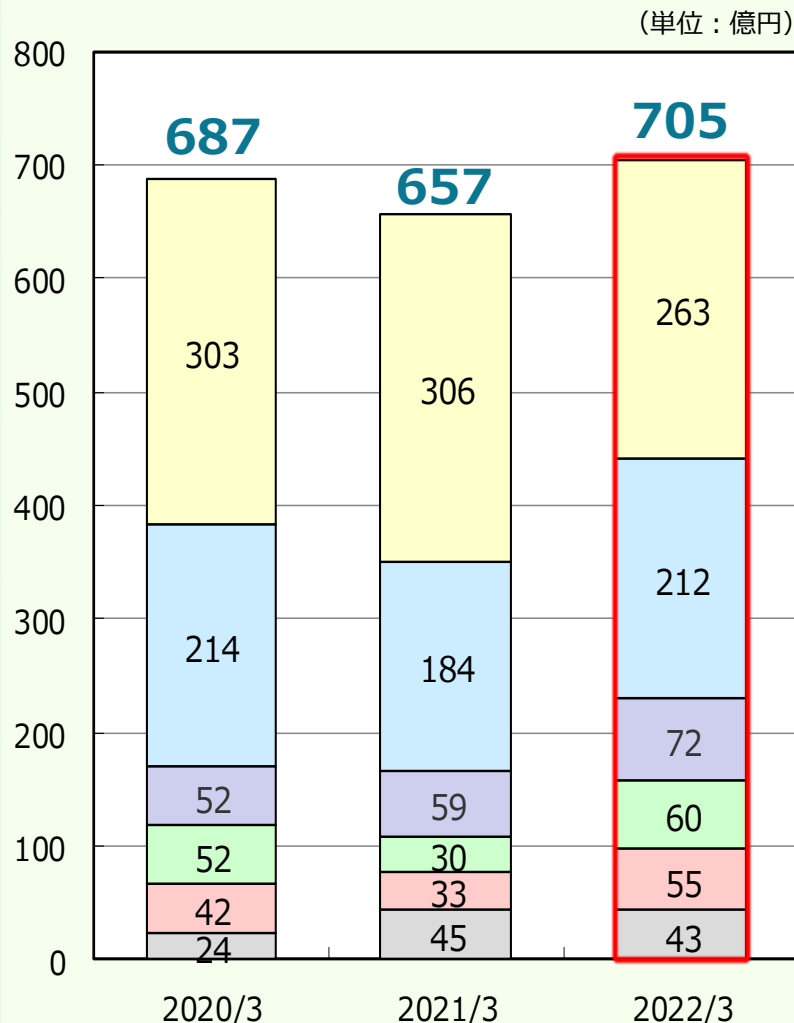


2022年3月期 注力分野別 受注状況（単体）

【注力分野】

データセンター／情報
<ul style="list-style-type: none"> ・前年度新規受注案件の需要工程を受注 ・クラウドサービス等の利用増加による需要拡大トレンドは継続中
オフィス
新築、リニューアルともに堅調
生産／物流
通信販売やネットショッピング等のEC取引の増加により需要拡大
教育／ヘルスケア
病院や教育施設の大型工事を受注
ホテル／リゾート
アフターコロナを見込んだ需要拡大により回復傾向
その他

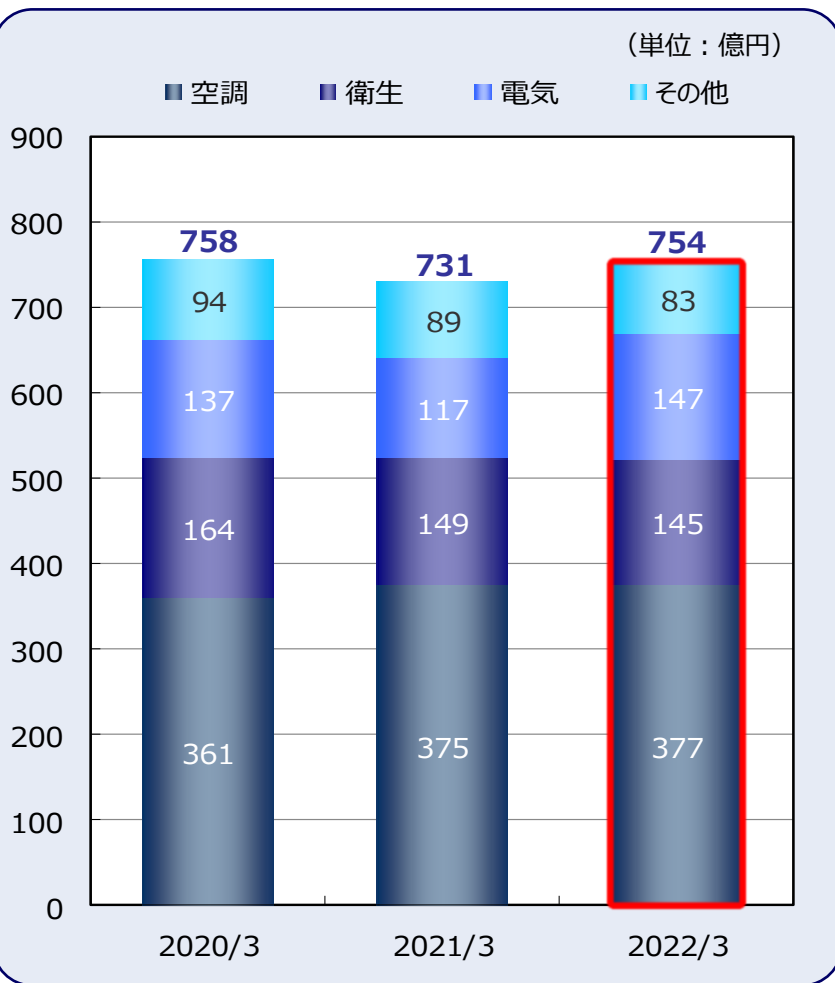
【受注額（単体）の推移】



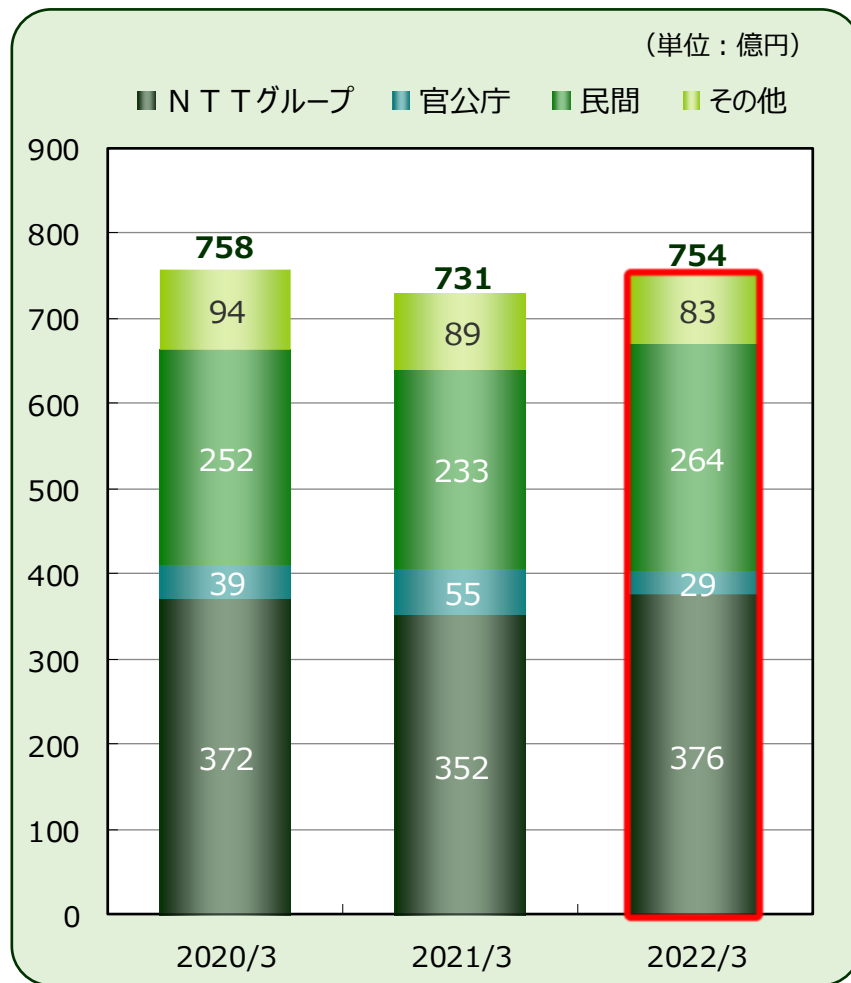
2022年3月期 売上高 分野別・顧客別 (連結)

■NTTグループ、民間ともに拡大

売上高 分野別



売上高 顧客別

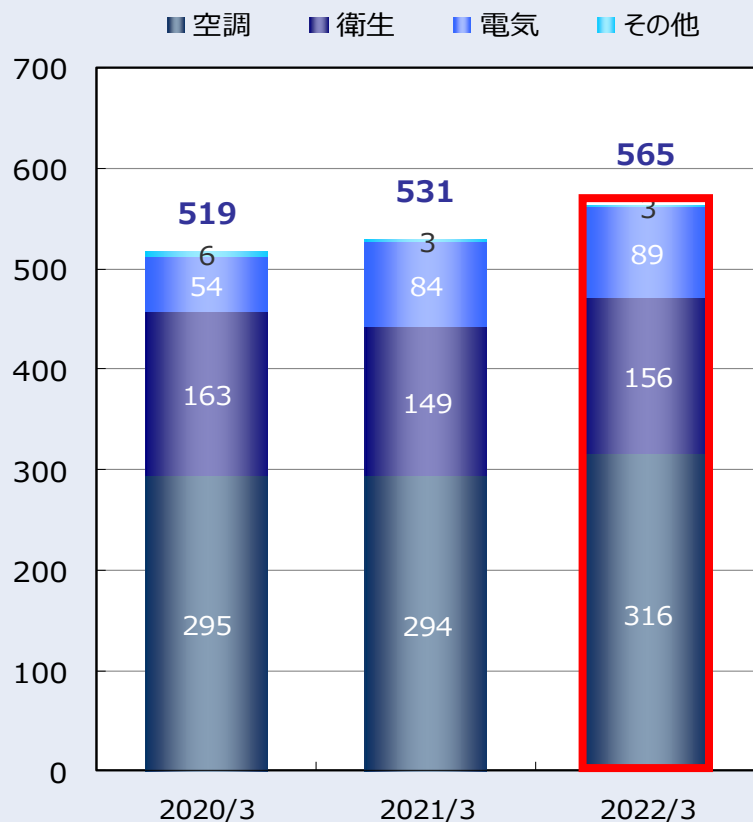


2022年3月期 繰越工事の状況

■ 堅調な受注により、500億円台を確保

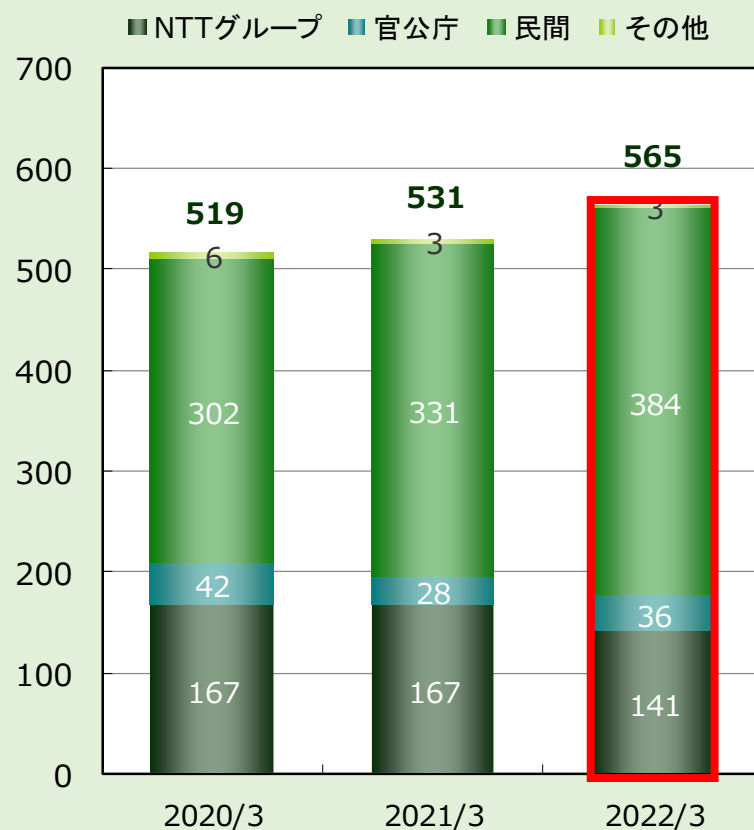
繰越工事 分野別

(単位：億円)



繰越工事 顧客別

(単位：億円)



2022年3月期 損益計算書（連結）

- 一部大型工事における施工効率化や原価低減施策の実施などにより、売上総利益率が大幅に向上
- 政策保有株式の売却等による特別利益を計上

（単位：億円）

	2020/3 実績	2021/3 実績	2022/3 実績	前年同期比
売上高	758	731	754	+23
売上原価	639	608	608	▲0
売上総利益 （粗利率）	119 (15.8%)	122 (16.8%)	146 (19.5%)	+24 (+2.7%)
販管費	82	82	90	+7
営業利益	36	39	56	+16
営業外収支	5	5	5	▲0
経常利益	42	45	61	+15
特別損益	8 [*]	0	2	+2
法人税等	14	14	19	+5
親会社株主に帰属する 当期純利益	35	30	43	+12

*投資有価証券売却益12億円含む

- サプライチェーンの混乱による資機材等の価格上昇もあるが、第7次中期経営計画最終年度の目標を達成できる見込み

(単位：億円)

	第7次中期経営計画（2020/4～2023/3）			
	最終年度目標値	2021/3 実績	2022/3 実績	2023/3 計画
受注高	800	743	789	800
売上高	800	731	754	800
営業利益	45	39	56	45
経常利益	50	45	61	50
親会社株主に帰属する 当期純利益	35	30	43	35
ROE	6.0%以上	5.2%	7.1%	6.0%以上

株主還元施策の状況

“安定的・継続的な配当の維持・向上”と“機動的な自己株式の取得”

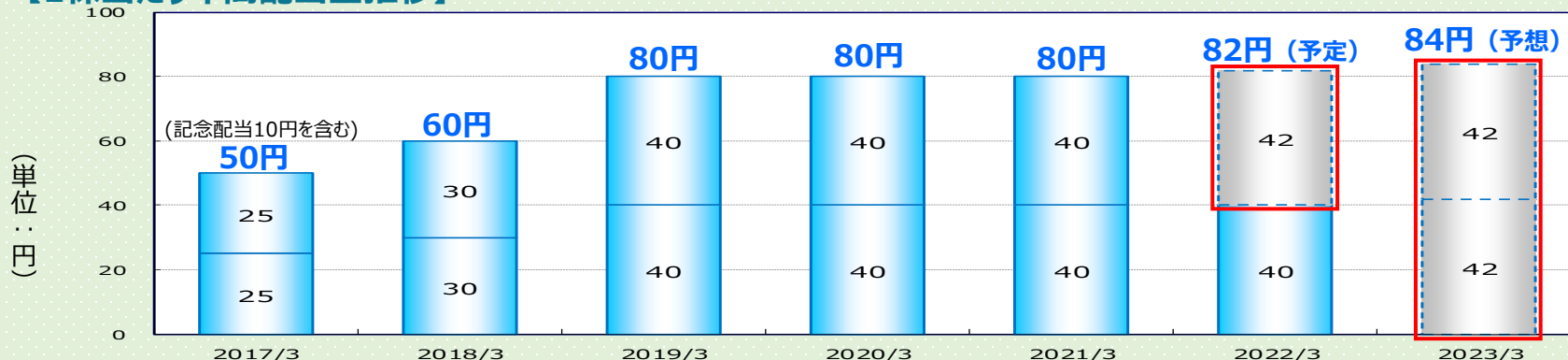
【株主配当金】

- 2022年3月期：期末配当は1株当たり42円とし、年間配当は82円とする予定
- 2023年3月期：中間・期末ともに1株当たり42円とし、年間配当は84円とする予想

【自己株式の取得】

- 2022年3月期：計画（上限）500,000株・10億円／実績495,100株・9.4億円
- 2023年3月期：計画（上限）600,000株・12億円

【1株当たり年間配当金推移】



【自己株式取得状況の推移】



第7次中期経営計画と注力領域

基本方針

コア事業の収益力強化と新たな事業機会の創出による成長と企業価値向上

「人財×技術」で持続可能な社会の実現に貢献

基本戦略

営業戦略

様々なステークホルダーとの共創による
LCトータルソリューションの進化

技術戦略

技術の高度化による生産性向上

人財戦略

働き方改革“Smart WORK”の推進と
多様性（ダイバーシティ）

ESG

持続可能な社会実現に貢献し、
企業価値向上を目指す

注力領域

『HIBIYA未来創造』

リニューアブル物件での脱炭素・低炭素技術に着目し、
グリーンエンジニアリング企業への成長を目指す

DX推進

DXを新たなコアバリューとして構築し、ソリューション
ビジネス拡大とワークスタイル変革へつなげる

■ 営業戦略

- (1) 新たな顧客基盤の創出による事業領域の拡大
- (2) スマートビジネスの取り組み

(P20~21)

■ 技術戦略

- (1) ICT技術を活用した施工管理効率化
- (2) BIM※推進

(P22~23)

■ 人財戦略

働き方改革“Smart WORK”の推進と多様性（ダイバーシティ）

(P24)

■ ESGへの対応

持続可能な社会実現への貢献に向け、ESGの推進を図る

(P25)

※BIM・・・「Building Information Modeling」の略語で、バーチャル上に仮想建築物等を構築し、企画・設計・施工・維持管理に関する情報を一元化して活用する手法。
当社では設計・施工効率化や工数削減、品質向上が期待できるとして活用している

新たな顧客基盤の創出による事業領域の拡大

アライアンスパートナー（NTTグループ、リース会社、コンサルティング会社、エネルギー供給会社等）との協業によるお客様へのサービス提供

ZEB*

エネルギーサービス

脱炭素・省CO₂

BCP

DX

設計業務、省エネコンサル業務等の提案を推進
(2021年度提案実績46件)

アライアンスパートナー	分野	提案等の取り組み・受注案件
NTTグループ	脱炭素・省CO ₂	自治体に向けた省CO ₂ 事業の取り組み強化
	DX	ビルのスマート化を実現するためのセンサと設備をつなぐゲートウェイの開発、実施
リース会社	ZEB	自治体博物館のリース活用ZEB化工事受注
	脱炭素・省CO ₂	公共施設のLED化調査業務受注
	BCP	松戸市小中学校56校のトイレ設備リース事業（感染症や避難所対応含む）の工事受注
コンサルティング会社	ZEB	町役場他3施設のZEB化可能性調査受注
		店舗の民間ZEB化検証、技術研究所のZEB化工事受注
エネルギー供給会社	エネルギーサービス	エネルギーセンターの熱源設備工事受注

*ZEB・・・Net Zero Energy Building（ネット・ゼロ・エネルギー・ビル）の略称。快適な室内環境を実現しながら、建物で消費する年間の一次エネルギーの収支をゼロにすることを目指した建物

スマートビジネスの取り組み

街づくり・コミュニティに対し、IoT、AI等のスマート技術で新たな価値を提供

スマートビルディング／データ活用

ゲートウェイ／クラウド連携

入退管理／セキュリティ

センサで得た情報に基づき、設備・器具を統合的に制御し、省エネと快適化を実現

多様な複数建物・各種設備を連携し統合管理することにより、運用の合理化を支援

建物・設備・通信等、多様なシステムを統合管理し運用することで、セキュリティの高度化を図る

受注事例

- 都内再開発ビルでセンサを活用
- オフィスビルで画像認識の実証
- 西日本研究開発施設で無線センサ実証のソフト開発受託

- 首都圏高層オフィスビルでロボット連携のソフト開発（設備連携・クラウド通信等）

- 庁舎のセキュリティシステム更改
- 西日本エリア複数ビルのセキュリティシステム更改

- 都心大型ビルでスマートオフィス化の実施設計

ICT技術を活用した施工管理効率化

ICT技術を活用した施工管理効率化により、コスト削減と安全品質向上を実現

カメラシステム・アプリケーションソフトを全国の工事部門に導入
遠隔リモートにてデスクからチェック・フォローを実施

安全品質パトロール

現場巡視

危険工程立会い

コスト削減

- 工事部員の移動・手待ち時間
約**2,500時間**(9カ月累計)を削減
- 瑕疵等の未然防止

安全品質向上

- リモート巡回の実施により、
現場巡回回数が**40%増加**
- 若手社員の教育・サポート、
コミュニケーション機会が増加

項目	360度カメラ	業務用ウェアラブルカメラ	リモート監視カメラ	アプリソフトMetaMoji
導入数 (2022年3月末)	148 台	32 台	30 台	300 ID
活用例数 (2021年7月全国導入～2022年3月合計)	413 件	190 件	286 件	428 件

BIM推進

BIM対応ニーズの増加に伴い、BIM対応に向けた社内体制を整備・構築し、現場におけるBIMの導入・活用を推進

体制の整備・構築

BIM推進室を設置

五反田オフィスに研修拠点を開設

- 全国展開に向けて講習会を実施
Rebro(※1)講習会：3回/33名受講

現場の取り組み強化

2021年度 全国7現場
BIMデータを用いた検討を実施

- 2現場はフルBIM(※2)を実施
- 設計・検討段階において、機材納まり調整やお客様との合意形成にBIMを活用

今後の取り組み

- 研修等により、対応できるBIMソフトの拡大、人材の育成、社員の知識向上を継続して図る
- 施工段階でのBIMデータ活用、ゼネコン等とのBIMデータ連携を目指す

※1 建築設備CADソフトウェア：3DのCG機能搭載が特徴で、高機能の3DCADとして広く活用されている

※2 意匠、構造、設備の施工図作成等をBIMで行うもの。BIMモデルで干渉等避け、施工上の問題を解決してから図面作成するので、施工効率化や品質向上が期待できる

働き方改革“Smart WORK”の推進と多様性（ダイバーシティ）

健康増進

社員の健康と活力を向上させる施策を展開

運動	<ul style="list-style-type: none"> ✓ 会社全体での目標合計歩数を設定し、歩く意識付けを行う ✓ 目標達成で寄付を行う歩数イベントを開催
セミナー 研修	<ul style="list-style-type: none"> ✓ 分野毎の専門的なセミナーを行い、具体的な実施方法を学ぶ
コミュニケーション	<ul style="list-style-type: none"> ✓ 社内SNSを活用した社員同士のコミュニケーション機会の提供
意識付け	<ul style="list-style-type: none"> ✓ 健康を意識する「一言健康ポイント」の表示

女性キャリアデザインプロジェクトの活動

女性活躍推進に向けたPDCAの取り組みを継続

P	<ul style="list-style-type: none"> ✓ 女性コミュニティ確立 ✓ 仕事とプライベート両立に向けたキャリアデザイン 	D	<ul style="list-style-type: none"> ✓ 目標とする上司・先輩社員との対話会 ✓ キャリアデザイン発表会開催
A	<ul style="list-style-type: none"> ✓ 制度の整備、研修開催 ✓ 男女ともに働きやすい環境・仕組みを目指す 	C	<ul style="list-style-type: none"> ✓ 継続勤務、キャリアアップに向けた課題抽出 ✓ 会社へ働き方を提言

男性社員の育児休業等の取得推進

2021年度

男性社員の育児休業等の取得率

目標

15%以上



実績 **22.8%**

- ✓ 育児による気づきや成長を期待
- ✓ 男性の育児参加による女性活躍推進（ダイバーシティ取り組み強化）

オフィスリニューアル

関西支店、沖縄支店、富山営業所

各店プロジェクトチームを組成し、働き方・オフィス環境を検討

- ✓ フリーアドレス採用やリフレッシュコーナー設置等によるコミュニケーション活発化
- ✓ ICTツールを充実させ、リアルタイムで支店から現場を見守り



▲ 沖縄支店

持続可能な社会実現への貢献に向け、ESGの推進を図る

要素	重要課題	項目	取り組み
環境 E	持続可能な社会の実現	環境に関すること	ISO14001に基づく環境マネジメントシステムを運用 <ul style="list-style-type: none"> ■ サステナブル情報開示に向けた取り組みを強化 <ul style="list-style-type: none"> ・ マテリアリティ(※1)特定およびTCFD(※2)への対応を検討 ・ 情報開示の“質”と“量”の向上
社会 S	人的資本への投資	雇用に関すること	人財戦略 (P24) ご参照
		人財育成に関すること	
		健康に関すること	
		ダイバーシティに関すること	
社会・地域への貢献	社会貢献に関すること	サステナブルな社会・地域への貢献に向けた施策を強化 (清掃・寄付活動等)	
安全・品質の確保	安全衛生・品質に関すること	ISO9001による品質管理	
ガバナ ンス G	経営の健全性確保	コンプライアンスに関すること	<ul style="list-style-type: none"> ■ コーポレートガバナンスコード改訂への対応及びプライム市場への円滑な移行 取締役会の充実、指名・報酬委員会運営、内部監査の充実及びコンプライアンス徹底、IRの充実等
		ビジネスリスクに関すること	
		企業統治に関すること	
		情報開示に関すること	
	情報セキュリティ	ISO27001に基づく情報セキュリティマネジメント (ISMS) による運用を継続	

※1 取り組むべき重要な社会課題

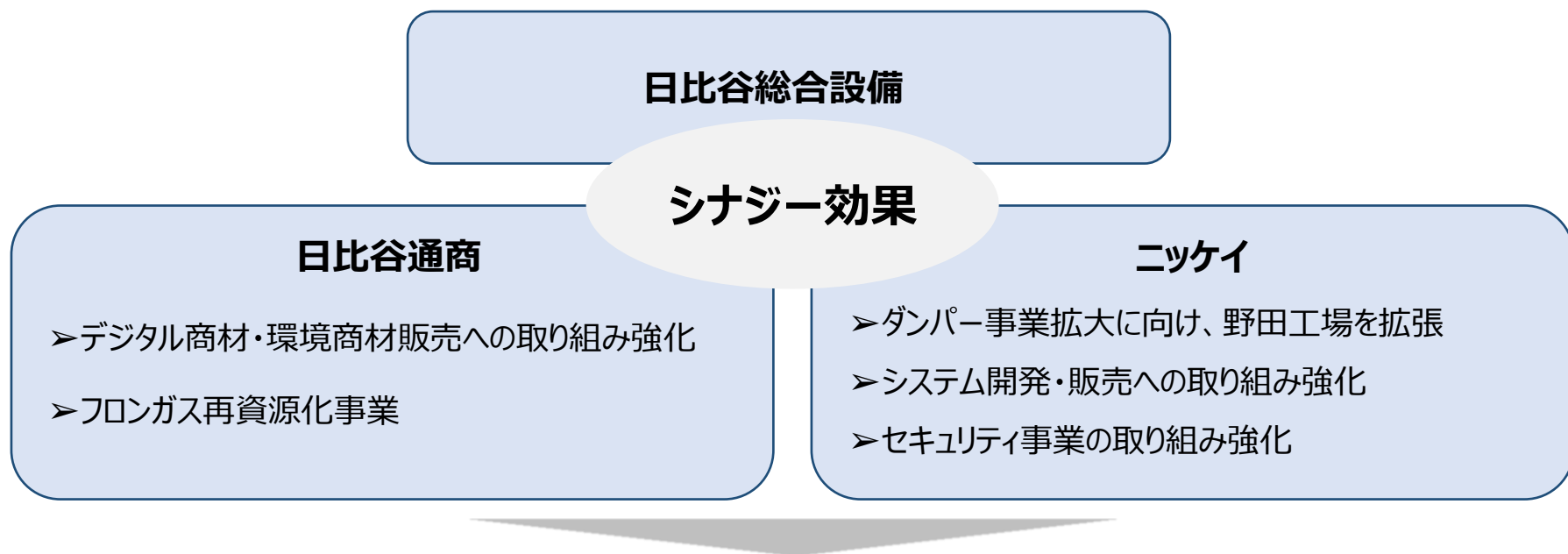
※2 気候関連財務情報開示タスクフォース：企業に対し、気候変動関連リスクおよび機会に関する事項を開示することを推奨

グループのバリューチェーンを有機的に展開

各社の機能を高め、セグメントごとの成長を図るとともに、シナジー効果を発揮

日比谷総合設備（設備工事事業）グループ

- 日比谷通商：空調・衛生・電気設備機器の販売等を行う“商社”
- ニッケイ：防火・排煙機器の製造、入退室管理システム等を行う“メーカー”



グリーンエンジニアリング企業を目指す

2022年3月期 主な竣工物件

主な竣工物件一覧

注力分野	物件名	掲載頁
データセンター/情報	データセンターA (新築/空調・衛生)	—
	データセンターB (新築/空調・衛生)	—
	データセンターC (新築/空調・衛生・電気)	—
	データセンターD (改修/空調・衛生)	—
オフィス	JR川崎タワー オフィス棟 (新築/衛生)	P29
	APIルテージ城間ビル (新築/空調・衛生)	P29
	住友不動産大崎ツインビル東館 (新築/衛生)	P30
	NTT WEST i-CAMPUS A棟 (新築/衛生)	P30
	アーバンネット名古屋ネクスタビル (新築/電気)	P31
生産/物流施設	GLP ALFALINK 相模原 I (新築/空調・衛生)	P32
	浅田飴村山工場 (新築/電気)	—
研究施設	三井リンクラボ柏の葉1 (新築/空調・衛生)	P31
ホテル	ラビスタ東京ベイ (新築/空調)	P32

JR川崎タワー オフィス棟

川崎エリア最大級のオフィスビル



所在地	神奈川県川崎市
延床面積	134,673㎡
規模	地上29階 地下2階
当社施工	衛生

APエルテージ城間ビル

主要幹線道路沿いに
新たなオフィススペースを整備



所在地	沖縄県浦添市
延床面積	11,369㎡
規模	地上7階
当社施工	空調・衛生

住友不動産大崎ツインビル東館

オフィスと緑が融合する新たな
大崎の大規模ビジネスタワー



所在地	東京都品川区
延床面積	40,567㎡
規模	地上19階 地下2階
当社施工	衛生

NTT WEST i-CAMPUS A棟

NTT西日本本社ビル



所在地	大阪府大阪市
延床面積	38,541.87㎡
規模	地上12階 地下1階
当社施工	衛生

アーバンネット名古屋ネクスタビル

次世代型先進オフィス



所在地	愛知県名古屋市
延床面積	30,537㎡
規模	地上20階 地下1階
当社施工	電気

三井リンクラボ柏の葉1

シーズ近接型賃貸ラボ施設



所在地	千葉県柏市
延床面積	10,885㎡
規模	地上6階
当社施工	空調・衛生

ラビスタ東京ベイ

東京湾に浮かぶウォーターフロントリゾートホテル



所在地	東京都江東区
延床面積	31,997㎡
規模	地上14階
当社施工	空調

GLP ALFALINK 相模原 I

日本最大級の最先端物流拠点



所在地	神奈川県相模原市
延床面積	331,343㎡
規模	地上6階
当社施工	空調・衛生

參考資料

- ◆ 気候変動やサステナビリティへの関心が高まり、建物のニーズも新築から既存建物の利活用にシフトしていくことが想定される中、リニューアル物件での脱炭素・低炭素技術に着目し、将来の成長に向けた『HIBIYA未来創造』を策定

【HIBIYA未来創造の方向性】

機会

- 脱炭素・低炭素、資源循環を実現するZEB技術へのニーズ
- 建物と都市の構造課題を受けたリニューアル市場の拡大
- エネルギーの自立分散をベースとしたスマートシティの出現

日比谷の 取組み

- リニューアルでZEBを可能にし、省エネに加え“働きやすさ”“健康”等を加えたヒトにも優しい「Re-ZEB」
- 不動産価値そのものを向上させる「Beyond ZEB」
- 熱・電気・水の域内資源循環を実現する「複合ZEB」
- 「複合ZEB」からエネルギーマネジメント事業など収益構造の変革に合わせたビジネスモデルの構築

目指す ポジション

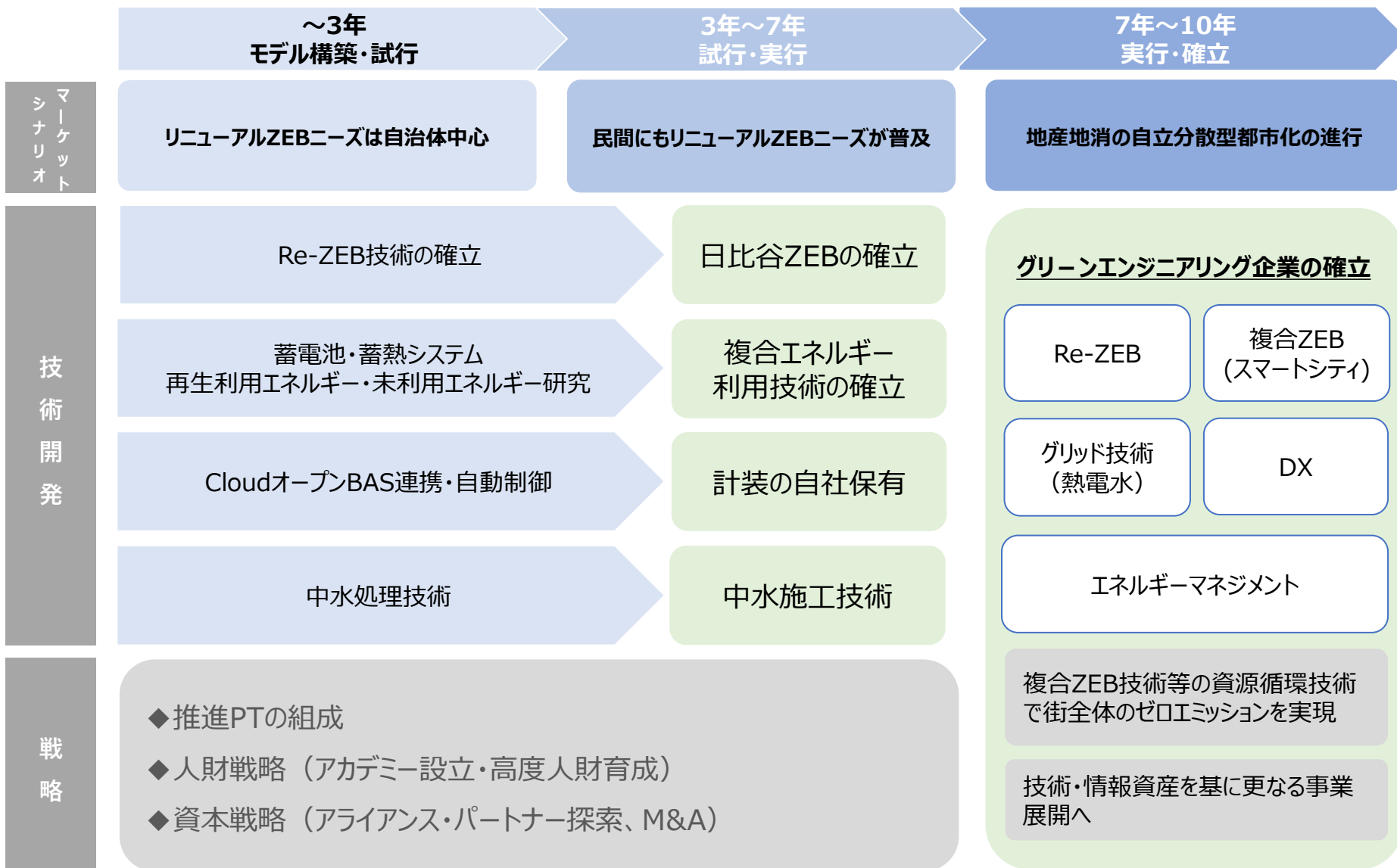
- 『HIBIYA未来創造』に向けたアクションがESGへの取り組みに反映され、社会にも貢献
- サステナブル社会に対応した技術を有する「グリーンエンジニアリング企業」としてマーケットで認知
- リニューアルをメインターゲットとしたZEB技術で高付加価値ビジネスを創出
- スマートシティにおけるエンジニアリング企業として新たな飛躍

課題

- 技術開発、技術研究拠点の強化
- 人財・技術等のリソースや施工体験、戦略的タスクフォースによる選任部隊の創設など
- アライアンス、M&Aなどの投資
- 営業チャネル（自治体から民間企業へ）

『HIBIYA未来創造』(2)

【“グリーンエンジニアリング”確立に向けたロードマップ】



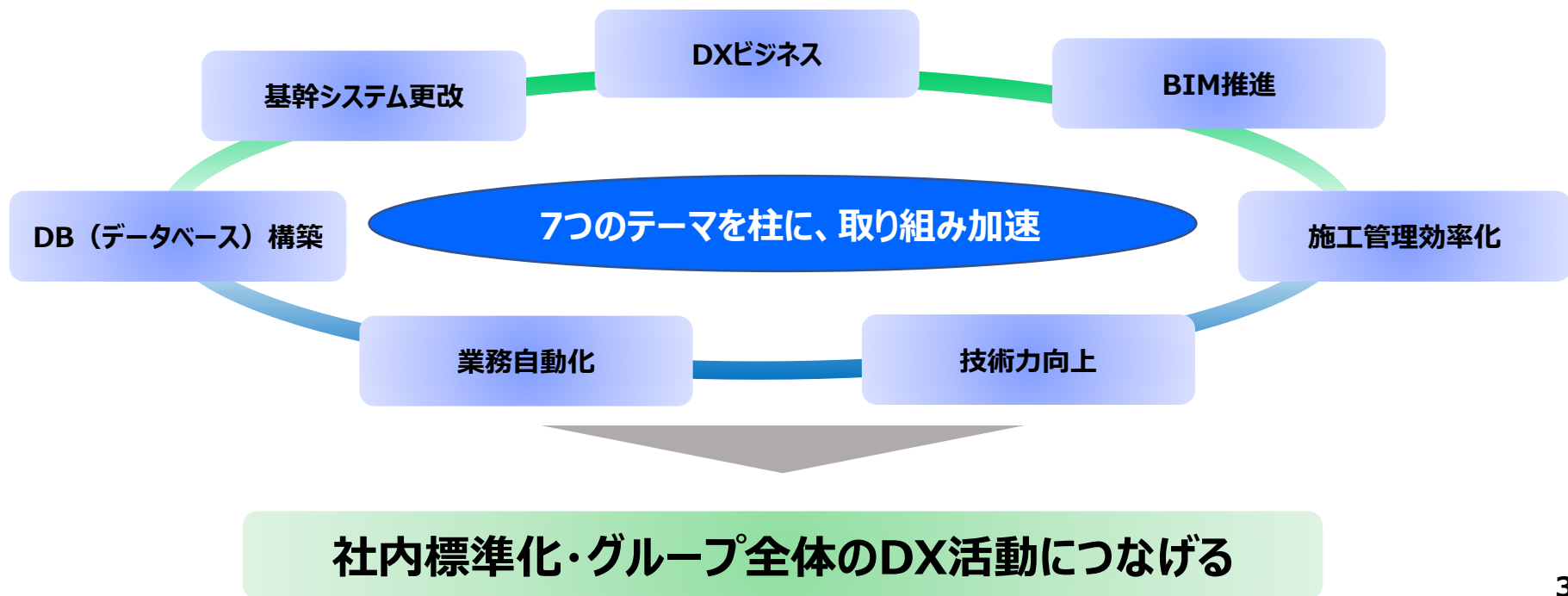
- ◆スマートオフィス等、ICT・デジタル技術を活用した設備による新たなサービスの提供
- ◆高付加価値システムの提案および構築によるソリューションビジネスの拡大

営業戦略

DXビジネス展開の体制構築等による
新領域の拡大、新技術へのチャレンジ、
実証・提案推進

ワークスタイルの変革

DX推進による業務改革効率化、時
間や場所にとらわれない多様な働き方
の定着（テレワーク、シフト勤務等）



第7次中期経営計画を起点とした当社グループの取り組み

第7次中期経営計画で実施

DXビジネス

センシング×アプリケーション×クラウド～ スマートオフィス構築パートナーとして付加価値提案

スマート技術実証（環境センサー、位置情報、サーモカメラ）

リニューアル事業拡大

BIM推進

設計・施工・維持管理、各フェーズを繋ぐシームレスなBIM活用、設備機器情報活用・提案

ソフトウェア等の拡充×人材育成・・・BIM環境構築

施工管理効率化

安全品質レベルの標準化・高度化、安全品質レベルの標準化・高度化、労働時間の短縮

遠隔監視の実現、ベテラン社員による若手サポート

ツールの拡充（360度カメラ、ウェブカメラ）

基幹システム更改

内部統制向上、新たな業務フロー構築、生産性向上

業務情報集約、データ利活用（2022年度内リリース）

部門横断ワーキンググループ組成

DB（データベース）構築

過去データ・実績データの活用、分析 ～ ナレッジ共有による業務推進

システム連携を前提とした統合データベースの構築

業務自動化

業務のリードタイム短縮、迅速な意思決定 ～ コア業務へのシフト、スマートワークの実現

ツールの導入（BIツール、RPA、チャットボット）

技術力向上

VR・AR・動画等を活用した技術研修 ～ 競争力向上、顧客満足度・信頼の向上

施工管理技術者を中心とした教育機会の拡充

ソリューションビジネスの拡大
ワークスタイルの変革

自治体ZEB・民間ZEBの取り組み事例

自治体ZEB

自治体庁舎他

- 環境省の補助金を活用したZEB化に向けた調査事業

グループ組成

当社（代表）

A社

役場庁舎他3施設のZEB化可能性調査を実施し、
ZEB Ready達成が可能であることを報告

ZEB化実施を目指す

自治体博物館

- 環境省の補助金であるレジリエンス強化型ZEB実証事業
当社初のリースを活用したZEB化実現事業

リース会社

工事契約

ZEB関連の申請・事業報告

当社（設計・施工・申請・事業報告）：協力会社

施工

ZEB関連の申請・事業報告

地元工事会社等

アライアンス会社

民間ZEB

技術研究所

- 建築会社の技術研究所新築建物のZEB化工事

当社の役割

設備設計

ZEBプランナー

施工時もZEBプランナーとしてZEB達成に向けた指導

販売店店舗

- 販売店店舗のZEB化コンサル業務実施

当社

コンサルティング会社

実施済み7件（うち1件はBELS※認証申請中）

全国店舗のコンサル業務実施を目指す

※BELS（ベルス）・・・建築物省エネルギー性能表示制度のことで、新築・既存の建築物において、省エネ性能を第三者評価機関が評価し認定する制度

アライアンスを活用した脱炭素・省エネ事業

ニーズ

停電時の電源確保

感染症対策・省CO2対策

避難施設環境の改善・
衛生環境の改善

導入設備
(電源・環境対策、省CO2)



(太陽光 + 蓄電池)



(コージェネ、自立運転機能付GHP)



(トイレ改修)



(空調機導入)



(LED照明)

事業グループ

当社



コンサルタント会社等

役割：既存設備の省エネ・CO2化に向けた調査・導入と維持管理
地元活性化のため地元企業を活用

設備
導入

松戸市立小中学校：トイレ改修（洋便器化、自動水栓化、LED照明化、換気設備更新）
感染症対策機能が備わったバリアフリー防災拠点・避難施設へ改修

真鶴町斎場：GHP更新、LED照明化、災害レジリエンス
電源・環境対策等の機能が備わった防災拠点・避難施設へ改修

過去の実績を活用

長野県県有施設

バルクリースを活用した
照明LED化による省CO2事業

神奈川県真鶴町

自立・分散型エネルギー
設備等導入事業

奈良県三郷町

カーボン・マネジメント
強化事業ほか

ONE TEAM活動・Face to Face活動

ONE TEAM活動

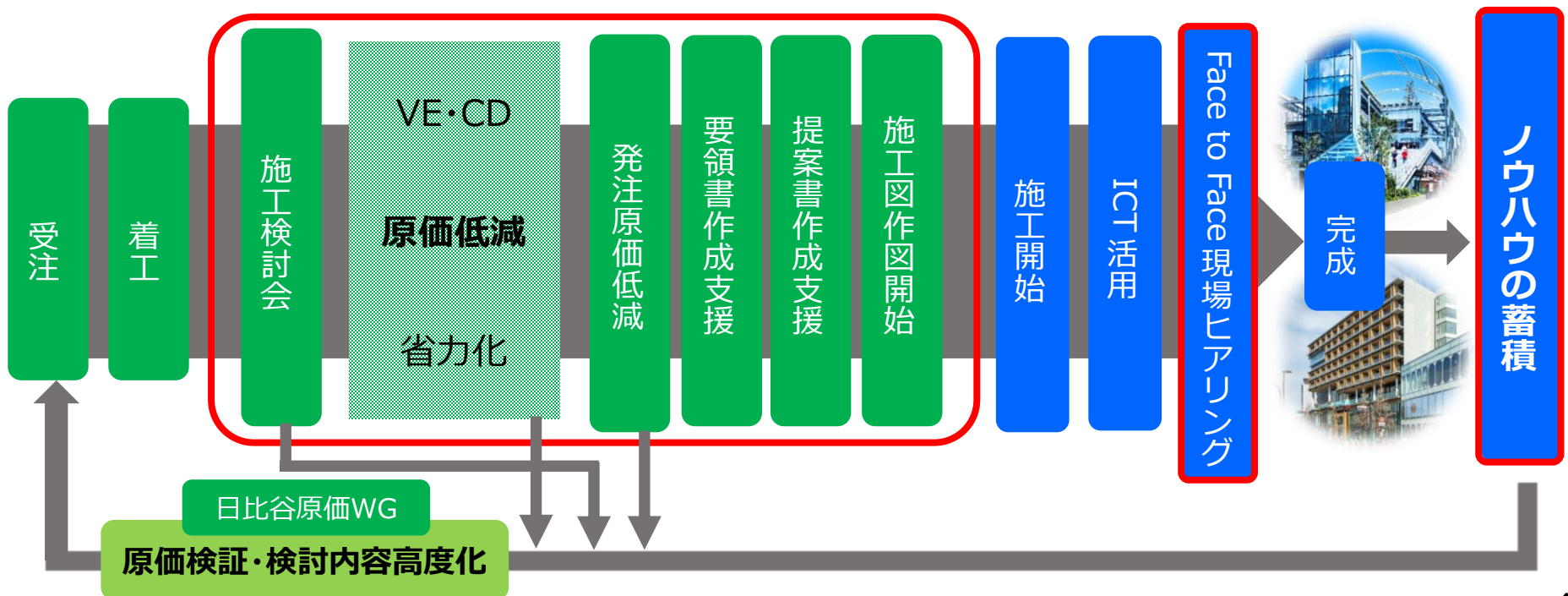
初期段階から施工部門をサポートするチームを組織横断的に組み、原価低減等を図る

2022年3月期実績：18現場

Face to Face活動

現場を熟知した施工責任者等が現場訪問することで、コミュニケーション強化を図り、手戻りやリスクを軽減

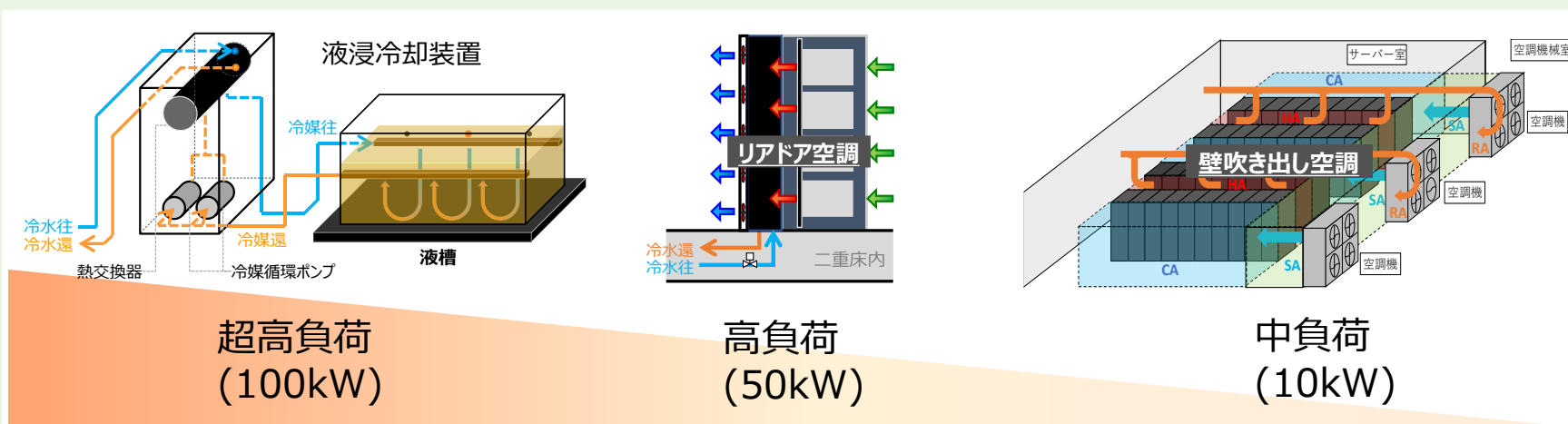
2022年3月期実績：30現場



新築から既存更改までデータセンター冷却のすべてのニーズに対応

■ 最新超高負荷冷却システム施工と性能検証を実施

新しい冷却システムの施工と検証



既存空調機の更新工事(冷却能力ベース)

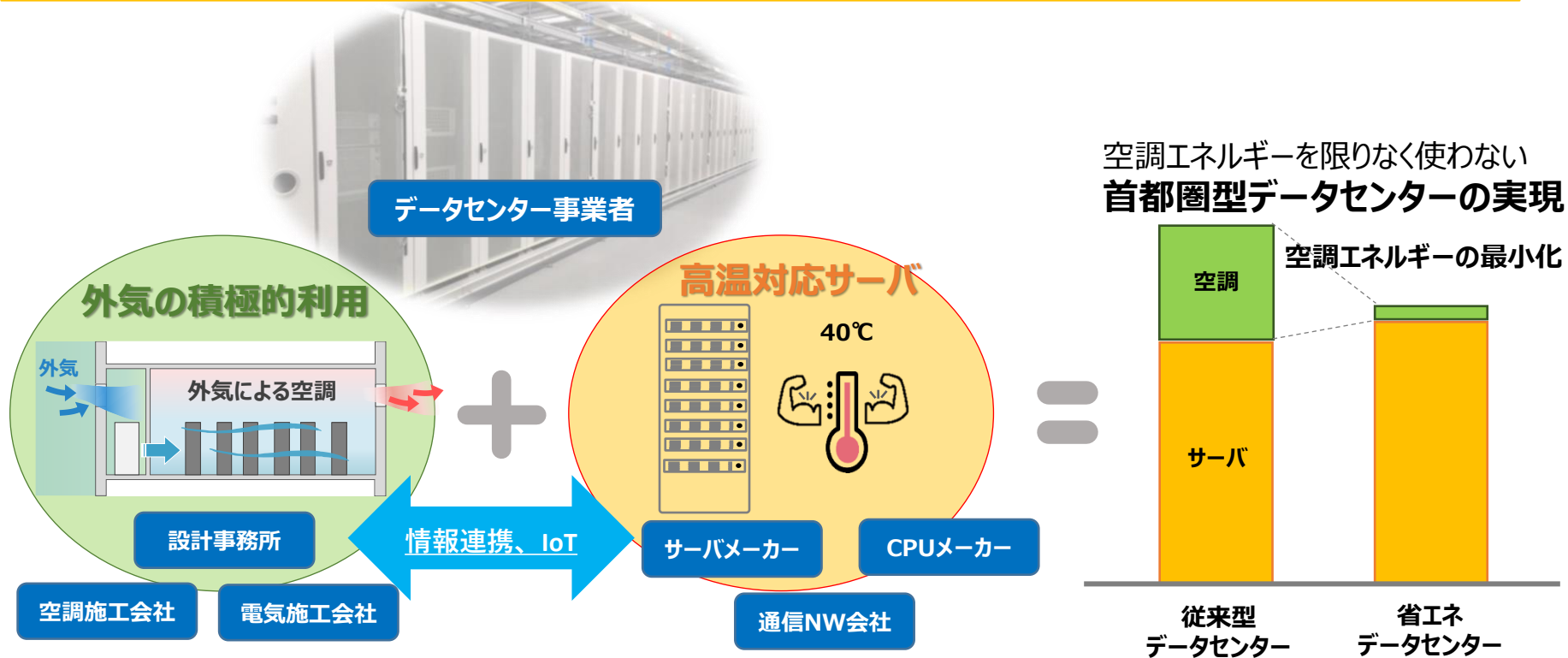
2020年度	41MW	1,500台以上
2019年度	51MW	1,600台以上
2018年度	40MW	1,100台以上

データセンター空調エネルギーの最小化

(株)NTTデータ様との省エネデータセンターの実現に向けた取り組み

＜サーバ内蔵センサの空調機制御への活用＞

- ・ICT機器管理とファシリティ管理の間にある壁をIoTを活用した情報連携で越える
 - ・従来の空調用温度センサでは本当に冷却したいサーバ内部の温度を反映していない
- ⇒ **サーバ内蔵温度センサの情報を空調制御に活用**することで **本当に必要な温度での制御が可能**



データセンター向け小規模電算機向けキャッピング

小規模向けの電算機室に対して柔軟なキャッピングを提供

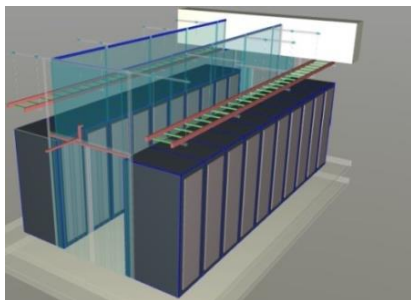
《概要》

空調効率の向上
(ラックの給気面温度を均一化)

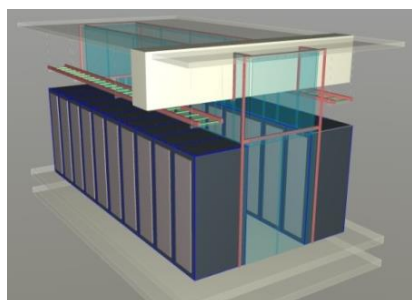
設置環境に応じた柔軟な施工

コストの低価格化(汎用シートを採用)

-提案例-



【キャッピングイメージ (天井あり)】



【キャッピングイメージ (天井なし)】

-施工例-

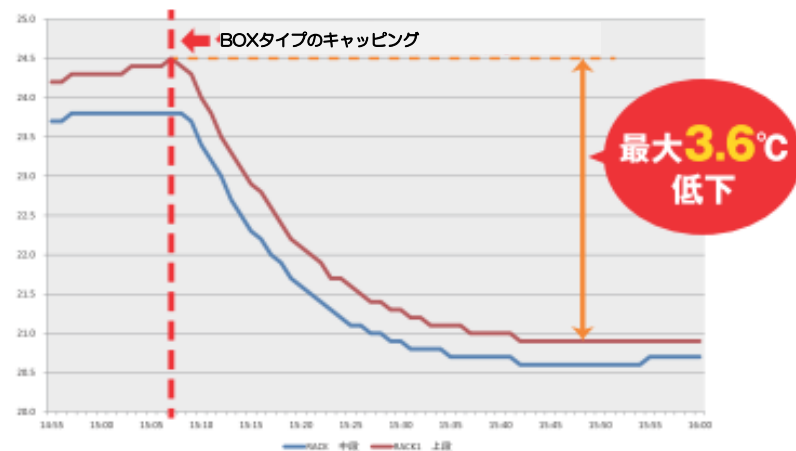
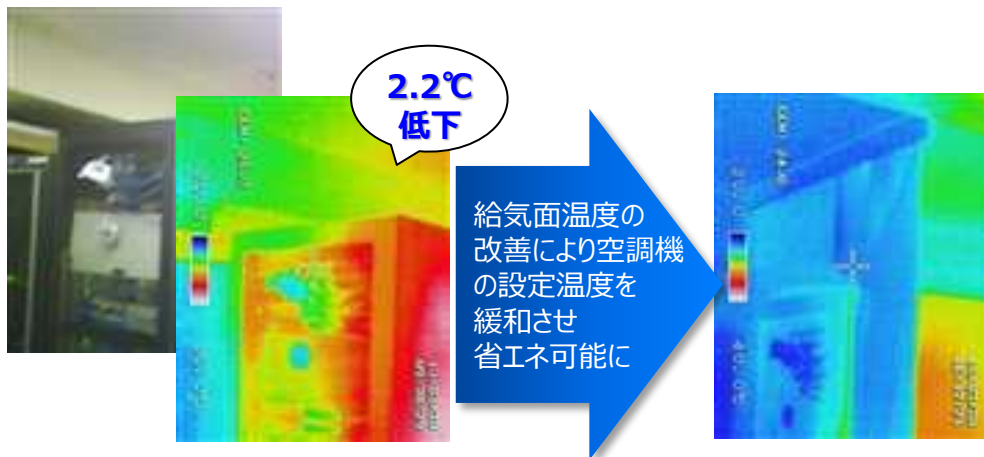


【施工例 (梁下施工)】



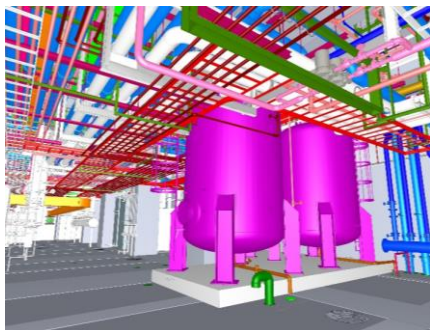
【施工例 (BOXタイプ)】

-導入効果-

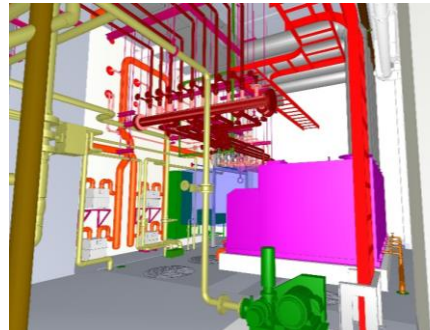
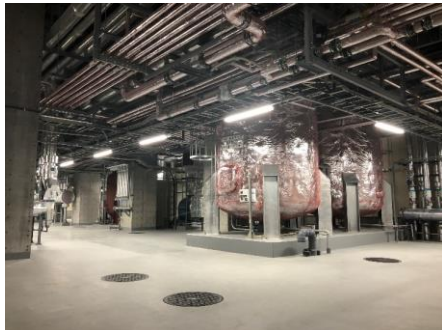


新築現場でのBIM活用による施工効率化

- 配管・ダクトを施工する上で、鉄骨・ブレース・ラック等の障害物が多い中、3Dを活用し検討をおこない手戻りゼロの施工を実現
- 機器配置等を3Dでプレゼンすることにより、設計者や発注者とのスムーズな合意形成を達成しお客様より高評価
- BIMを活用した加工管発注・搬入シミュレーション等をおこなうことにより業務を円滑化



▶手戻りゼロの施工を実現



▶調整後の施工図に合わせて施工



■ 施工BIM活用のメリット

3D

- ▶「見える化」により納まり調整・干渉チェック
- ▶総合図による調整、意思決定のスピードアップ
- ▶施工手順・施工計画への活用



データベース連携

- ▶BIM連携自動計算(抵抗計算、静圧計算)
- ▶現場管理アプリとの連携による業務効率化
- ▶維持管理業務への属性情報活用

※BIM・・・「Building Information Modeling」の略語で、バーチャル上に仮想建築物等を構築し、企画・設計・施工・維持管理に関する情報を一元化して活用する手法。当社では設計・施工効率化や工数削減、品質向上が期待できるとして活用している

時代にまっすぐ、技術にまじめです。

【ご注意】

本資料には、将来の業績に関する記述が含まれております。こうした記述は将来の業績を保証するものではなくリスクと不確実性を内包するものであります。

将来の業績は、経営環境の変化等に伴い、本資料の予想数値とは異なる可能性があります。